

私論 公論



地域と大学 特徴を活かし、さらに協調を

大学は立地するだけで地元
に大きな影響を与える。そこ
を出発点として、大学と地元
の協調関係をどこまで展開で
きるだろうか。私の所属する
立命館大学びわこ・くさつキ
ャンパス(BKC)を例に考
えてみたい。

BKCは1994年に滋賀
県草津市に開設された。甲子
園球場の13倍という広大な敷
地に、理系4、文系3の計7
学部、1万8千人の学生を擁
する巨大キャンパスである。

まず何より、500名を超
える研究者が世界レベルの研
究を通じて地元企業と産学連
携を推進している。

BKC開設の当所から産業
界との強い連携を志向し、メ
ンバー企業100社以上とい

立命館大学情報理工学部教授 仲谷 善雄

なかに・よしお 1958年生まれ。大阪
大人間科学部卒。三菱電機中央研究所、米スタ
ンフォード大言語情報研究センターの研究員な
どを経て、2004年から現職。認知工学専攻。
共著に「ヒューマンインタフェースの心理と生
理」。

う理工学振興会を設立して、
共同研究、研究者の交流、キ
ャンパス内研究施設の提供、
学生のインターンシップ受け
入れや雇用などの交流実績を
挙げてきた。

産業界だけでなく、自治体
とも強いつながりを持ち、自
治体の各種委員会のメンバ
ーとなったり、地元市民を対象
とする講演会や講義を行って
いる。

私自身も、湖南広域行政組
合の総合計画策定懇話会の座
長や、少し前には滋賀県地域
情報基盤検討委員会の委員長
を務めた。この他地域のさま
ざまなイベントに人材、設備、
会場の提供などの形で協力を
行ってきた。

人材と言えば、学生を忘れ
てはいけない。立命館大学は
関西私大では数少ない全国型
の大学で、学生の半数は関西
以外の出身である。BKCで
は9千人強が下宿している。
留学生も多い。彼らの存在が
南草津駅の設置および周辺地

域の開発のきっかけとなった
ことは言うまでもない。

学生はサークルやボランテ
ィア活動を通して地元に貢献
している。例えば情報理工学
部公認プロジェクト団体であ
るリオンは、学部生だけであ
りながらロボットによるサッ
カーや災害救助の世界大会口
ボカップに日本代表として出
場しており、世界トップレベ
ルのロボット技術を小中高校
の生徒に伝えている。

同じく情報理工学部公認の
トリガーという団体は、地域
の中高校生にプログラミング
を学ぶ場を提供している。ほ
かにも各サークルがそれぞれ
の特性を活かして地元と交流
を行っている。

特筆すべき事例として、地
域の消防団に入った学生がい
ると聞く。授業があるので、
実際には出勤できない場合
も少なくないと思われるが、
気持ちがいいらしい。これをき
っかけに地域を知ってほし
い。

しかし大学の特徴を活かし
て、さらに踏み込んだ協調が
できないものか。例えば、下
宿生は地域に広く散らばって
いる。それを利用して、災害
時に下宿周辺の被災状況を消
防に伝える情報収集活動を行
ってはどうか。

広域災害時に消防は、人員
に限りがあることもあって、
現場確認による十分な情報取
集が難しい。それを学生が代
行するわけである。必要な情
報システムや通信手段は研究
の一環として、地元企業と共
同開発すればよい。

実はBKCには、理工学部
と情報理工学部の異種協調に
よる防災フロンティア研究セ
ンターが存在する。災害ヘ
の危機感が高まっている中
で、大学の知識や知恵を有
効に使用して、発災直後の情報
空白時間帯を短縮できる。こ
のようなアイデアはまだまだ
あるに違いない。大学はもっ
と「使える」存在のほすであ
る。